

テーマ：高校授業料無償化の影響を過大評価する消費者物価指数**～高校授業料無償化の影響は0.3%ポイント程度過大評価か。GDPにも影響が～**

発表日：2010年7月15日（木）

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主任エコノミスト 新家 義貴

TEL:03-5221-4528

要旨

- 足元の消費者物価指数は高校授業料無償化の影響により0.5%ポイント押し下げられている。だがこれは、実態と比べて過大評価されており、実際の押し下げ寄与はこれよりも小さい可能性が高い。
- 消費者物価指数における「公立高校授業料」と「私立高校授業料」のウェイトが、本来あるべき値と比べて大きくなり過ぎていることが、こうした過大評価が生じる背景にある。
- 消費者物価指数における「授業料」のウェイトは、家計調査の「授業料等」の支出金額から作成されている。だが、消費者物価指数の「授業料」は、授業料と入学金の価格から作成されているのに対して、家計調査の「授業料等」は、授業料と入学金以外にも、修学旅行費、修学旅行積立金、受験料、学校寄付、PTA会費など様々な支出が含まれる。そのため、消費者物価指数の「授業料」のウェイトは本来あるべき姿と比べて大きくなってしまい、高校授業料無償化による影響が過大に算出されている。
- 消費者物価指数が、家計調査の「二人以上世帯」の結果を元にウェイトを計算されており、単身世帯についてはウェイトの算出上考慮されていない点も問題である。
- こうした点について調整を行って試算したところ、実際の高校授業料無償化の影響は0.2%ポイント程度に過ぎないとの結果が得られた。
- 高校授業料実質無償化は、GDP統計にも影響を及ぼす。公立高校授業料無償化によって、個人消費は0.1%ポイント程度押し下げられる一方、政府消費は+0.3%ポイント程度押し上げられると試算される（GDP全体では影響なし）。
- 消費者物価指数が高校授業料無償化の影響で0.5%ポイント押し下げられているため、個人消費への影響も0.5%ポイント程度出ると誤解しがちだが、実際にはそこまで大きな影響は出ないだろう。こうした技術的な点を踏まえた上で、正しく個人消費の基調を判断していくことが重要である。

○ 高校授業料無償化の影響は、公表値ほど大きくない？

2010年5月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く総合）は前年比▲1.2%となっているが、そのうち▲0.5%ポイントは4月から始まった高校授業料無償化の影響によるものであることは良く知られている。だが筆者は、この▲0.5%ポイントという押し下げ寄与は実態と比べて過大評価されており、実際の押し下げ寄与はこれよりも小さい可能性が高いと考えている。

消費者物価指数における「公立高校授業料」と「私立高校授業料」のウェイトが、本来あるべき値と比べて大きくなり過ぎていることが、こうした過大評価が生じる背景にある。

（１）「授業料等」≠「授業料」

消費者物価指数における各品目のウェイトは、家計調査において対応する各品目の支出金額（2005年平均）から計算されている。そして、消費者物価指数の「公立高校授業料」と「私立高校授業料」に対応する家計調査の品目はそれぞれ「授業料等（国公立高校）」、「授業料等（私立高校）」である。ここで問題な

のは、消費者物価指数の「授業料」は、授業料と入学金の価格を元に作成されているのに対して、家計調査の「授業料等」は、授業料と入学金以外にも、修学旅行費、修学旅行積立金、受験料、学校寄付、PTA会費、学級費など、様々な支出が含まれる点である。そのため、家計調査の「授業料等」により消費者物価指数の「授業料」のウェイトを計算すると、授業料や入学金以外の支出も「授業料」としてカウントしていることになり、本来あるべき姿と比べてウェイトが大きくなってしまう。そのため、4月からの高校授業料無償化による影響が過大に算出されてしまうのである。

文部科学省「子どもの学習費調査」では、授業料以外にも修学旅行費やPTA会費などの支出金額が公表されているため、これを用いて、より実態に近い「授業料」のウェイトを試算してみた。すると、公表されている消費者物価指数でのウェイトは「公立高校授業料」が38/10000、「私立高校授業料」が41/10000であるが、試算値ではそれぞれ23/10000、27/10000になった。この試算値を元に授業料無償化が消費者物価指数（生鮮食品除く総合）に与える影響を計算すると▲0.3%ポイントとなり、公表値から計算される▲0.5%と比べて0.2%ポイント程度影響が小さくなる¹。

（２）単身世帯の支出を考慮すると・・・

もう一つの問題は、消費者物価指数が、家計調査の「二人以上世帯」の結果を元にウェイトを計算していることである。つまり、単身世帯についてはウェイトの算出上、考慮されていないのである。単身世帯の人は授業料を支払うことはほとんどないため、二人以上世帯の授業料支出のみから授業料のウェイトを求めると、やはり過大に算出されてしまう。

総務省もこの問題は認識しており、参考指数として、単身世帯を含めた「総世帯」のウェイトを用いた総世帯指数を毎月作成している。この総世帯指数をみると、「授業料等」のウェイトは221/10000にとどまっており、二人以上世帯から計算されている公表値の273/10000よりも小さい。ここで、総世帯指数における授業料等のマイナス寄与は▲0.4%ポイントにとどまっており、公表値である▲0.5%ポイントと0.1%ポイントの差が出ている。

（１）と（２）の影響を合わせると0.3%ポイントの差ということになり、実際の授業料無償化の影響は▲0.2%ポイントに過ぎなかったと試算できる。このため、5月の消費者物価指数（コア）は前年比▲1.2%と公表されているが、実際には▲0.9%であると考えられるだろう。僅かな差に過ぎないようにも見えるが、消費者物価指数は、賃金交渉の際に多く用いられているほか、年金の物価スライドでも使用されるなど重要な統計であるため、問題だろう。

○ 高校授業料無償化がGDPに与える影響

高校授業料実質無償化は、GDP統計にも影響を及ぼす。GDPにおいては、家計が支払う公立高等学校の授業料は個人消費として計上されるが、実際の授業サービスにかかるコストは家計による授業料支払いだけではまかなえておらず、不足分については政府が負担している。そして、この政府負担分については政府消費として計上されている。

ここで、公立高校の授業料が無償化された場合を考えてみよう。家計の授業料支払いはゼロになるため、個人消費はその分減少する一方、実際の授業サービスにかかるコストは変わっていないため、個人消費の減少分と同額が政府消費の増加として計上される。GDP全体でみれば影響はないが、需要項目間での振り替わりが起これるのである。

この公立高校授業料無償化に関する予算額は2387億円であることから計算すると、個人消費は▲0.1%ポイント程度押し下げられる一方、政府消費は+0.3%ポイント程度押し上げられることになる。

¹ あくまでいくつかの仮定を置いた上での試算値であり、幅をもって見る必要がある

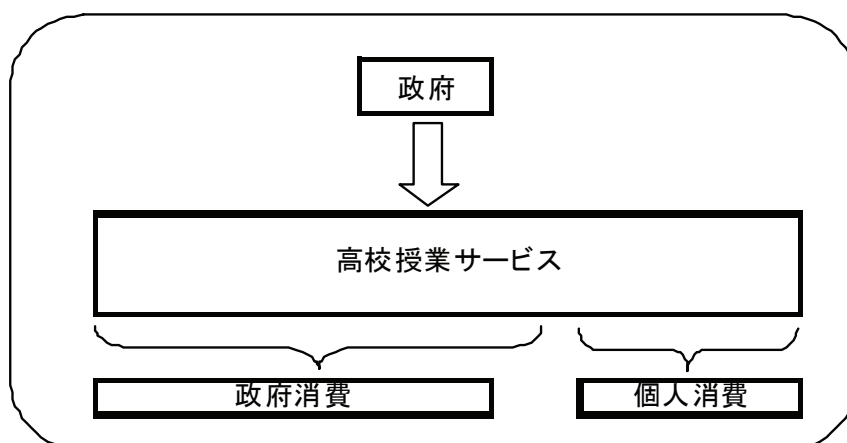
消費者物価指数が高校授業料無償化の影響で0.5%ポイント押し下げられているため、個人消費への影響も0.5%ポイント程度出ると誤解しがちだが、実際にはそこまで大きな影響は出ないだろう。本稿の（１）、（２）で述べた通り、「授業料」のウェイトが本来あるべき値と比べて大きくなり過ぎているため、消費者物価指数では授業料無償化の影響を過大評価していることが、その理由の一つである²。

また、私立高校の取り扱いについても注意が必要である。4月から、私立高校についても「高等学校等就学支援金」という形で補助が出ており、消費者物価指数の押し下げ要因になっているが、GDPにおいては取り扱いが異なる。公立高校（政府が運営）の授業料無償化が「個人消費の減少＋政府消費の増加」として計上される一方、私立高校（非営利団体が運営）への支援金は「個人消費の減少＋民間非営利団体消費の増加」として計上される。対家計民間非営利団体最終消費は民間最終消費支出（いわゆる「個人消費」）の中に含まれるため、私立高校の場合は個人消費の中での振り替わりに過ぎず、個人消費への影響は出ない。

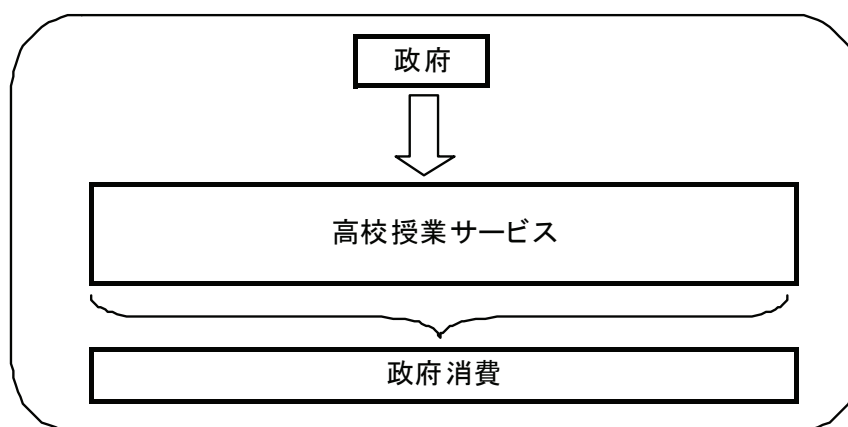
消費者物価に対する授業料の押し下げ寄与を元に、個人消費が▲0.5%程度下振れすると誤解してしまうと、個人消費の基調判断を誤ってしまうリスクがあるだろう。本稿で述べた技術的な点を踏まえた上で、正しく個人消費の基調を判断していくことが重要である。

図表1 公立高校授業サービスの計上方法の概念図

公立高校授業料無償化前



公立高校授業料無償化後



（出所）内閣府経済社会総合研究所HPより作成

² GDPにおける「授業料」は家計調査を基礎統計としておらず、政府の決算や予算等を元に作成されている。そのため、家計調査から計算した授業料支出と、GDP上の授業料支出はそもそも一対一で対応しない。